

注3

大学番号：53

[平成31年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

事前伺い

京都教育大学大学院 連合教職実践研究科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人京都教育大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 ソウム キカク カキカク コウホウタントウチョウ
総務・企画課企画・広報担当課長
ミナモト タダヒロ
南本 忠宏

電話番号 075-644-8186

（夜間） 075-644-8186

F A X 075-644-8113

e-mail kikakoho@kyokyo-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院連合教職実践研究科

＜教職実践専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人京都教育大学

(2) 大学名

京都教育大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒612-8522

京都府京都市伏見区深草藤森町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(ホソカワ トモヒデ) 細川 友秀 (平成28年4月)	(オオタ コウジン) 太田 耕人 (令和2年4月)	任期満了に伴う新学長就任 (令和2年4月1日) (2)
研究科長	(アサイ カズユキ) 浅井 和行 (平成27年4月)	(チクサ トモアキ) 竺沙 知章 (令和2年4月)	理事就任に伴う交代 (令和2年4月1日) (2)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
大学院連合教職実践研究科 教職実践専攻 教職修士（専門職）	教育学・保育学関係	2年	60人	年次人	120人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	60人 (-) [-]		60人 () []		0.87倍	-	
志願者数	74 (-) [-]		59 (-) [-]				
受験者数	72 (-) [-]		56 (-) [-]				
合格者数	65 (-) [-]		53 (-) [-]				
B 入学者数	54 (-) [-]		50 (-) [-]				
入学定員超過率 B/A	0.90		0.83				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様に行ってください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度								備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	54 [-] ()	- [-] ()	50 [-] ()	- [-] ()							
2年次	/		41 [-] ()	- [-] ()							
3年次			/								
4年次					/						
計			54 [-] ()				91 [-] ()				

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	54 人	0 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	92 人	1 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	1 人	0 人	一身上の都合(1人)
			令和2年度	0 人	0 人	
合計		1 人		1 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{54} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{92} = \boxed{1.08} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<連合教職実践研究科 教職実践専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通必修科目	カリキュラム概論	1-2前	2			1	1					兼1
	カリキュラムの開発と実践A	1-2後		2		2						兼1
	カリキュラムの開発と実践B	1-2後		2		1						兼1
	教科指導の理論と課題	1-2前	2			1	1					兼1
	教科指導実践演習A	1-2前	2	2		2	2					兼1
	教科指導実践演習B	1-2後	2	2		1						兼1
	生徒指導の理論と実践	1-2前	2			1						兼2
	生徒指導実践演習	1-2後	2			2						兼1
	学校経営の実践と課題A	1-2後		2								兼1
	学校経営の実践と課題B	1-2後		2		1						兼1
	学校づくりと学校経営A	1-2後		2								兼1
学校づくりと学校経営B	1-2前		2								兼1	
現代社会と学校教育	1-2前	2			3	1						
教員の職務と役割	1-2後	2			1							
小計(14科目)		—	12	16	0	7	3					兼6
教職専門実習	教職専門実習Ⅰ	1後		3		7	3					兼4
	教職専門実習Ⅱ	2前		7		7	3					兼4
	教職専門実習Ⅲ	1通		3		7	3					兼4
	教職専門実習Ⅳ	2通		4		7	3					兼4
	教職専門実習A	1後	3			1						兼1
	教職専門実習B	1通	3									兼1
	教職専門実習C	2通	4									兼1
小計(7科目)		—	10	17	0	8	3					兼6
コース必修科目	授業コミュニケーション論	1-2前	2			1						
	授業研究の理論と実践	1-2後	2				1					
	現代的教育課題の教材化と授業実践	1-2後	2				1					
	授業力高度化演習	1-2後	2			1	2					兼2
	授業力高度化実践研究Ⅰ	1-2通	2			2	1					兼2
	授業力高度化実践研究Ⅱ	2後	2			2	1					兼2
	望ましい集団づくりの実践と課題	1-2前	2			1						
	児童生徒理解の理論と実践	1-2後	2			1	1					
	教育相談・特別支援演習	1-2前	2									兼1
	生徒指導充実のための学校内外の連携	1-2後	2			1						兼1
	生徒指導力高度化実践研究Ⅰ	1-2通	2			2						兼2
	生徒指導力高度化実践研究Ⅱ	2後	2			2						兼2
	教育改革と教育行政・学校経営	1-2前	2			1						
	教育法規の適用と課題	1-2後	2			1						
学校づくりとリーダーシップ	1-2前	2									兼1	
学校組織改善の理論と手法	1-2前	2									兼1	
学校の危機管理	1-2後	2									兼1	
学校経営力高度化実践研究	1-2通	2			1						兼2	
小計(18科目)		—	36	0	0	7	4					兼6

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通必修科目	カリキュラム概論	1-2前	2				1					兼2
	カリキュラムの開発と実践A	1-2後		2			1	1				兼2
	カリキュラムの開発と実践B	1-2後		2								兼1
	教科指導の理論と課題	1-2前	2				1					兼1
	教科指導実践演習A	1-2前	2	2			3	3				兼1
	教科指導実践演習B	1-2後	2	2			1					兼1
	生徒指導の理論と実践	1-2前	2				1					兼2
	生徒指導実践演習	1-2後	2				2	2				兼1
	学校経営の実践と課題A	1-2後		2				1				兼1
	学校経営の実践と課題B	1-2後		2			1	1				
	学校づくりと学校経営A	1-2後		2			1					兼1
学校づくりと学校経営B	1-2前		2			1					兼1	
現代社会と学校教育	1-2前	2				1	1				兼1	
教員の職務と役割	1-2後	2				1						
小計(14科目)		—	12	16	0	6	7					兼9
教職専門実習	教職専門実習Ⅰ	1後		3		5	5					兼4
	教職専門実習Ⅱ	2前		7		5	5					兼4
	教職専門実習Ⅲ	1通		3		5	5					兼4
	教職専門実習Ⅳ	2通		4		5	5					兼4
	教職専門実習A	1後	3			1						兼1
	教職専門実習B	1通	3									兼1
	教職専門実習C	2通	4									兼1
小計(7科目)		—	10	17	0	6	5					兼6
コース必修科目	授業コミュニケーション論	1-2前	2				2					
	授業研究の理論と実践	1-2後	2				2					
	現代的教育課題の教材化と授業実践	1-2後	2				1	1				
	授業力高度化演習	1-2後	2				2	2				兼2
	授業力高度化実践研究Ⅰ	1-2通	2				1	1				兼3
	授業力高度化実践研究Ⅱ	2後	2				1	1				兼3
	望ましい集団づくりの実践と課題	1-2前	2				2					
	児童生徒理解の理論と実践	1-2後	2					2				
	教育相談・特別支援演習	1-2前	2					1				兼1
	生徒指導充実のための学校内外の連携	1-2後	2				1	1				兼1
	生徒指導力高度化実践研究Ⅰ	1-2通	2				1	1				兼2
	生徒指導力高度化実践研究Ⅱ	2後	2				1	1				兼2
	教育改革と教育行政・学校経営	1-2前	2				1					
	教育法規の適用と課題	1-2後	2				1					
学校づくりとリーダーシップ	1-2前	2									兼1	
学校組織改善の理論と手法	1-2前	2									兼1	
学校の危機管理	1-2後	2									兼1	
学校経営力高度化実践研究	1-2通	2				1					兼2	
小計(18科目)		—	36	0	0	6	7					兼7

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
選択科目	社会認識を培う授業の実践	1-2後	2							兼1
	量的アプローチ授業分析研究	1-2後	2			1				
	情報機器操作法	1-2前	2			1				
	教育実践記録の国際比較	1-2後	2			1				
	問題行動改善のための事例研究	1-2前	2		1					
	人格理解のための理論と臨床技法	1-2前	2							兼1
	現代社会と子どもの育ち	1-2前	2		1	1				
	教員の意識と組織行動	1-2前	2							兼1
	地球・生命・環境と人間	1-2後	2							兼1
	現代の学校と共生教育	1-2後	2							兼1
	教育行政・学校経営改善実践演習	1-2前	2			1				
	学校事務と学校財務	1-2後	2			1				
	授業力熟達の理論と実践	1-2後	2							兼1
	教育評価実践論	1-2後	2							兼1
	スクールアイデンティティの形成と教員の役割	1-2前	2							兼1
	学校の魅力化と地域との連携	1-2後	2							兼1
	小学校英語実践演習	1-2後	2							兼1
	「問い」から考える教育学	1-2前	2							兼1
	学級づくりの歴史と現在	1-2前	2							兼1
	平和教育論	1-2後	2							兼1
	人権教育の課題と模索	1-2後	2							兼1
	教育評価について考える	1-2後	2							兼1
	教師の成長について考える	1-2前	2							兼1
	子どもと表現について考える	1-2前	2							兼1
	学びと動機づけの理論と実践	1-2後	2							兼1
	学校心理学総論	1-2後	2							兼1
	認知発達と教育的支援	1-2後	2							兼1
	学校カウンセリングの理論と実際	1-2前	2							兼4
	人権に基づく性の学習	1-2後	2							兼1
	幼小接続について考える	1-2前	2							兼1
	学校という組織を考える	1-2後	2							兼1
	保育の専門性について考える	1-2前	2							兼1
小計(32科目)		-	0	64	0	3	3			兼24

卒業要件及び履修方法

共通必修科目 20 単位、コース必修科目 12 単位、選択科目から 4 単位、教職専門実習 10 単位を修得し、46 単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限：34 単位(年間))

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
選択科目	社会認識を培う授業の実践	1-2後	2							兼1
	量的アプローチ授業分析研究	1-2後	2			1				
	情報機器操作法	1-2前	2			1				
	教育実践記録の国際比較	1-2後	2			1				
	問題行動改善のための事例研究	1-2前	2		1					
	人格理解のための理論と臨床技法	1-2前	2							兼1
	現代社会と子どもの育ち	1-2前	2		1	1				
	教員の意識と組織行動	1-2前	2							兼1
	地球・生命・環境と人間	1-2後	2							兼1
	現代の学校と共生教育	1-2後	2							兼1
	教育行政・学校経営改善実践演習	1-2前	2			1				
	学校事務と学校財務	1-2後	2			1				
	授業力熟達の理論と実践	1-2後	2							兼1
	教育評価実践論	1-2後	2							兼1
	スクールアイデンティティの形成と教員の役割	1-2前	2							兼1
	学校の魅力化と地域との連携	1-2後	2							兼1
	小学校英語実践演習	1-2後	2							兼1
	「問い」から考える教育学	1-2前	2							兼1
	学級づくりの歴史と現在	1-2前	2							兼1
	平和教育論	1-2後	2							兼1
	人権教育の課題と模索	1-2後	2							兼1
	教育評価について考える	1-2後	2							兼1
	教師の成長について考える	1-2前	2							兼1
	子どもと表現について考える	1-2前	2							兼1
	学びと動機づけの理論と実践	1-2後	2							兼1
	学校心理学総論	1-2後	2							兼1
	認知発達と教育的支援	1-2後	2							兼1
	学校カウンセリングの理論と実際	1-2前	2							兼3
	人権に基づく性の学習	1-2後	2							兼1
	幼小接続について考える	1-2前	2							兼1
	学校という組織を考える	1-2後	2							兼1
	保育の専門性について考える	1-2前	2							兼1
インクルーシブ教育システムと特別支援教育(元年度新設)	1-2後	2							兼1	
学校における心理教育(2年度新設)	1-2後	2					2			
小計(32科目)		-	0	62	0	2	4			兼22

卒業要件及び履修方法

共通必修科目 20 単位、コース必修科目 12 単位、選択科目から 4 単位、教職専門実習 10 単位を修得し、46 単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限：34 単位(年間))

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通必修科目	カリキュラム概論	1・2前	2			1	1					兼1
	カリキュラムの開発と実践A	1・2後		2		2	1					兼1
	カリキュラムの開発と実践B	1・2後		2		1						
	教科指導の理論と課題	1・2前	2			1	1					兼1
	教科指導実践演習A	1・2前		2		2	2					兼1
	教科指導実践演習B	1・2後		2		1	1					
	生徒指導の理論と実践	1・2前	2			1						兼2
	生徒指導実践演習	1・2後		2		2	1					兼1
	学校経営の実践と課題A	1・2後		2								兼1
	学校経営の実践と課題B	1・2後		2		1						
	学校づくりと学校経営A	1・2後		2								兼1
	学校づくりと学校経営B	1・2前		2								兼1
	現代社会と学校教育	1・2前	2			2	1					兼1
教員の職務と役割	1・2後		2		1							
小計(14科目)	—	12	16	0	6	4					兼7	
教職専門実習	教職専門実習Ⅰ	1後		3		8	3					兼4
	教職専門実習Ⅱ	2前		7		8	3					兼4
	教職専門実習Ⅲ	1通		3		8	3					兼4
	教職専門実習Ⅳ	2通		4		8	3					兼4
	教職専門実習A	1後		3		1						
	教職専門実習B	1通		3								兼1
	教職専門実習C	2通		4								兼1
小計(7科目)	—	10	17	0	9	3					兼6	
コース必修科目	授業力高度化コース	授業コミュニケーション論	1・2前	2			1	1				
		授業研究の理論と実践	1・2後		2			1				
		現代的教育課題の教材化と授業実践	1・2後		2			1				
		授業力高度化演習	1・2後		2		1	2				兼2
		授業力高度化実践研究Ⅰ	1・2通		2		2	1				兼2
		授業力高度化実践研究Ⅱ	2後		2		2	1				兼2
	生徒指導力高度化コース	望ましい集団づくりの実践と課題	1・2前		2		1					
		児童生徒理解の理論と実践	1・2後		2			1				兼1
		教育相談・特別支援演習	1・2前		2							兼1
		生徒指導充実のための学校内外の連携	1・2後		2		1	1				兼1
		生徒指導力高度化実践研究Ⅰ	1・2通		2		1					兼2
		生徒指導力高度化実践研究Ⅱ	2後		2		1					兼2
	学校経営力高度化コース	教育改革と教育行政・学校経営	1・2前		2		1					
		教育法規の適用と課題	1・2後		2		1					
		学校づくりとリーダーシップ	1・2前		2							兼1
		学校組織改善の理論と手法	1・2前		2							兼1
		学校の危機管理	1・2後		2							兼1
学校経営力高度化実践研究	1・2通		2		1					兼2		
小計(18科目)	—	36	0	0	6	6					兼7	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
選択科目	社会認識を培う授業の実践	1・2後		2							兼1	
	量的アプローチ授業分析研究	1・2後		2			1					
	情報機器操作法	1・2前		2			1					
	教育実践記録の国際比較	1・2後		2			1					
	問題行動改善のための事例研究	1・2前		2		1						
	人格理解のための理論と臨床技法	1・2前		2							兼1	
	科目廃止											
	教員の意識と組織行動	1・2前		2							兼1	
	地球・生命・環境と人間	1・2後		2							兼1	
	現代の学校と共生教育	1・2後		2							兼1	
	教育行政・学校経営改善実践演習	1・2前		2		1						
	学校事務と学校財務	1・2後		2		1						
	授業力発達理論と実践	1・2後		2							兼1	
	教育評価実践論	1・2後		2							兼1	
	スクールアイデンティティの形成と教員の役割	1・2前		2							兼1	
	学校の魅力化と地域との連携	1・2後		2							兼1	
	小学校英語実践演習	1・2後		2							兼1	
	「問い」から考える教育学	1・2前		2							兼1	
	学級づくりの歴史と現在	1・2前		2							兼1	
	平和教育論	1・2後		2							兼1	
	人権教育の課題と模索	1・2後		2							兼1	
	教育評価について考える	1・2後		2							兼1	
	教師の成長について考える	1・2後		2							兼1	
	子どもと表現について考える	1・2前		2							兼1	
	科目廃止											
	学校心理学論	1・2後		2							兼1	
	認知発達と教育的支援	1・2後		2							兼1	
	学校カウンセリングの理論と実際	1・2前		2							兼4	
	人権に基づく性の学習	1・2後		2							兼1	
	幼小接続について考える	1・2前		2							兼1	
	学校という組織を考える	1・2後		2							兼1	
	保育の専門性について考える	1・2前		2							兼1	
インクルーシブ教育システムと特別支援教育(新設)	1・2後		2							兼1		
生と死のキャリア学習(新設)	1・2前		2		1							
小計(32科目)		-	0	64	0	3	2				兼25	
卒業要件及び履修方法												
共通必修科目 20 単位、コース必修科目 12 単位、選択科目から 4 単位、教職専門実習 10 単位を修得し、46 単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：34 単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

・共通第1領域の教育効果をより高めることを目的に教育課程論が専門分野の兼任教員を授業担当に加えることにより、「カリキュラム概論」の兼任・兼任に「兼1」を追加。
 ・学校現場での実践を踏まえた内容をより充実させることを目的に実務家教員を授業担当に加えることにより、「カリキュラムの開発と実践A」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授2、准教授1」に、「教科指導実践演習B」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1、准教授1」に、「生徒指導実践演習」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授2、准教授1」に、「授業コミュニケーション論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1、准教授1」に、「生徒指導充実のための学校内外の連携」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1、准教授1」にそれぞれ変更。
 ・教職専門実習の指導体制を更に充実させることを目的に実務家教員を更に加えることにより、「教職専門実習Ⅰ」、「教職専門実習Ⅱ」、「教職専門実習Ⅲ」及び「教職専門実習Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授7、准教授3」から「教授8、准教授3」にそれぞれ変更。
 ・専任教員が退職して兼任教員として担当することにより、「現代社会と学校教育」の専任教員等の配置を「教授3、准教授1」から「教授2、准教授1」及び兼任・兼任を「兼1」、「児童生徒理解の理論と実践」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「准教授1」及び兼任・兼任を「兼1」にそれぞれ変更。
 ・専任教員の自己都合退職により、「生徒指導力高度化実践研究Ⅰ」と「生徒指導力高度化実践研究Ⅱ」の専任教員当の配置を「教授2」から「教授1」にそれぞれ変更。
 ・現代的教育課題等を踏まえた授業科目をより充実させること目的に、選択科目に「インクルーシブ教育システムと特別支援教育」と「生と性と死のカリキュラム構想」を新設。

【令和2年度】

・専任教員の辞任により、「カリキュラム概論」は、「教授1・准教授1・兼1」から、「准教授1・兼2」に、「カリキュラムの開発と実践A」は、「教授2・准教授1・兼1」から、「教授1・准教授1・兼2」に、「カリキュラムの開発と実践B」は、「教授1」から「兼1」に、「教科指導の理論と課題」は「教授1・准教授1・兼1」から「准教授1・兼1」に、「教科指導実践演習B」は「教授1・准教授1」から「准教授1・兼1」に、「現代社会と学校教育」は「教授2・准教授1・兼1」から、「教授1・准教授1・兼1」に、「授業コミュニケーション論」は「教授1・准教授1」から「准教授2」に、「授業力高度化実践研究Ⅰ・Ⅱ」は、それぞれ「教授2・准教授1・兼2」から、「准教授1・兼3」とした。
 ・学校現場での実践を踏まえた内容をより充実させることを目的に実務家教員を授業担当に加え、共通必修科目では、「教科指導実践演習A」は「教授2・准教授2・兼1」から「教授3・准教授3・兼1」とし、「生徒指導実践演習」は「教授2・准教授1・兼1」から「教授2・准教授2・兼1」とし、「学校経営の実践と課題A」は「兼1」から「准教授1・兼1」とし、「学校経営の実践と課題B」は「教授1」から「教授1・准教授1」とし、「学校づくりと学校経営A・B」はそれぞれ「兼1」から「教授1・兼1」とした。また、コース必修科目では、「授業研究の理論と実践」は「准教授1」から「准教授2」とし、「授業力高度化演習」は「教授1・准教授2・兼2」から「教授2・准教授2・兼2」とし、「望ましい集団づくりの実践と課題研究」は「教授1」から「教授2」とし、「教育相談・特別支援演習」は「兼1」から「准教授1・兼1」とした。
 ・昨年度に専任教員を退職して兼任教員として担当していた「児童生徒理解の理論と実践」は、専任教員を再び配置して「准教授1・兼1」から、「准教授2」とした。また、「生徒指導力高度化実践研究Ⅰ・Ⅱ」の専任教員の配置を「教授1・兼2」から「教授1・准教授1・兼2」にそれぞれ変更した。
 ・「教職専門実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、それぞれ、上記の専任教員の辞任、学校現場での実践を踏まえた内容をより充実させることを目的とした実務家教員の授業担当追加、昨年度に退職した専任教員の補充により、「教授8・准教授3・兼4」から「教授5・准教授5・兼5」とした。
 ・現代的教育課題等を踏まえた授業科目をより充実させること目的に、選択必修科目に「学校における心理教育」を新設した。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
39 科目	32 科目	0 科目	71 科目	39 科 [0]	31 科目 [Δ1]	0 科目 [0]	70 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	現代社会と子どもの育ち	2	1・2前	その他	選択	専任教員が退職。現代的教育課題等を踏まえた新たな授業科目を措置。
2	学びと動機づけの理論と実践	2	1・2後	その他	選択	兼任教員が退職。現代的教育課題等を踏まえた新たな授業科目を措置。
3	人権に基づく性の学習	2	1・2後	その他	選択	兼任教員が退職。現代的教育課題等を踏まえた新たな授業科目を措置。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

現代的教育課題等を踏まえた授業科目を措置し、選択科目の充実等を図る。
 学生に対してはオリエンテーション時及び掲示等により周知。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{3}{71} = \boxed{4.22}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	99,682㎡	0㎡	0㎡	99,682㎡			
	運動場用地	41,042㎡	0㎡	0㎡	41,042㎡			
	小 計	140,724㎡	0㎡	0㎡	140,724㎡			
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡			
	合 計	140,724㎡	0㎡	0㎡	140,724㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	(40,498 ㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(40,498㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	42室	52室	83室	3室 (補助職員 1人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			連合教職実践研究科全体		
	連合教職実践研究科		18 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 338,575 〔56,098〕学術雑誌 7,093〔1,483〕*特定 不可分のため大学全体 数電子ジャーナル 7,207〔7,207〕視聴覚 資料 2,445
	連合教職実践研 究科	6,309〔107〕 (6,309〔107〕)	60〔0〕 (60〔0〕)	*	*	164 (164)	0	
	計	6,309〔107〕 (6,309〔107〕)	60〔0〕 (60〔0〕)	*	*	164 (164)	0	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	4,307㎡		285		401,083			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	1,416㎡		野 球 場 1 面 テ ニ ス コ ー ト 5 面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	京都教育大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
教育学部											
学校教育教員養成課程	4	300	—	1,200	学士(教育学)	1.07	1.07		昭和24 平成18	京都府京都市伏見区深草藤森町1番地	
教育学研究科										同上	
学校教育専攻	2	17	—	34	修士(教育学)	0.60	0.70		平成2		
障害児教育専攻	2	5	—	10	修士(教育学)	0.90	0.80		平成2		
教科教育専攻	2	35	—	70	修士(教育学)	1.07	1.02		平成2		
連合教職実践研究科										同上	
教職実践専攻	2	60	—	120	教職修士(専門職)	0.87	0.83		平成20		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めません。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成30年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<連合教職実践研究科 教職実践専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本研究科においてFDを行う組織として、研究科長、副研究科長1名、研究科長が指名する者4名（研究科教員2名、実務家教員2名）の計6名を構成員とする「評価・ファカルティ・ディベロプメント（FD）委員会」を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>毎月1回の開催を原則とし、教授会又は本委員会委員全員が構成員となっている他の委員会開催日に合わせているなどし、全委員が出席することも原則としている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FDに係る研究会及び研修会等に関すること ・ FDに係る調査・研究に関すること ・ 学生による授業アンケートに関すること ・ 教育技法の改善の支援に関すること ・ 公開研究授業等に関すること ・ 自己点検・評価の実施に関すること ・ 自己点検・評価の公表に関すること ・ 外部評価に関すること ・ 教育学部ファカルティ・ディベロプメント（FD）委員会との連携に関すること ・ 法人評価を所掌する委員会との連携・調整に関すること <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 授業研究会 2. FD研修会 3. 授業アンケート及び研究科アンケート（学生対象） 4. 修了者及び修了者の就業先である学校等への意見聴取 <p>b 実施方法及び授業改善への取組状況</p>

1. 授業研究会

年度毎にテーマを設定するとともに、公開授業（前期と後期に各1週間）の参観を行い、授業のねらいや方法、学生の学びなどについて、意見交換を行い、授業のあり方について考え、理論的、実践的知見を深める機会とする。

2. FD研修会

年度末に研修会を実施する。教職大学院担当教員としての視野を広げることを主な目的に、他の教職大学院を訪問し視察及び意見交換等を行う。さらに、当該年度の本研究科の取組について、成果と課題について意見交換を行う研修会を実施する。

また、院生と教員とが一つのテーマについて協議する「院生教員交流集会」を年2回開催し、院生の認識や学修状況を把握することで、授業改善へつなげる。

3. 授業アンケート及び研究科アンケート（学生対象）

授業アンケートについては、すべての授業を対象として実施する。さらに、研究科全体に対するアンケートを実施し、カリキュラム、履修指導、就職支援、施設・設備、本研究科入学による成果などについて学生の意見を収集する。評価・FD委員会は、全体の傾向について分析等を行い、成果と課題をまとめ、それらを教授会において報告・意見交換することで研究科全体としての授業改善へつなげる。

4. 修了者及び修了者の就業先である学校等への意見聴取

教職大学院で学ぶ現職教員を派遣している京都府教育委員会ならびに京都市教育委員会を訪問し、在学者の状況について報告するとともに、修了者の状況について意見聴取をし、教職大学院での学びの成果について確認する。

初任教員として勤務する修了者について、京都府・市を中心に約20名程度を対象に、勤務する学校を訪問し、修了者本人からと、学校長等からの意見を聴取し、教職大学院での学びの成果について点検評価を行う。

修了後5年を経過した修了者についても、現在の就業状況や教職大学院での学びに関するアンケートを行うなどして、教職大学院教育の成果を確認する。

これらの意見聴取やアンケートの結果による課題について、就職対策の委員会や「評価・FD委員会」で整理し、教授会等で報告して全教員の共有化を図るとともに、その課題克服の方策についてFD研修会などの場で協議を行う。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期・後期の各授業最終回においてアンケートを実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果を「評価・FD委員会」において集計及び分析するとともに、授業担当教員はアンケート結果について見解をまとめ、全教員ならびに在学生に周知することで、授業及び指導内容の改善を図る。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

京都教育大学には従来から、教員養成の質的向上を図ることを目的として、学部卒業者・大学院修了者の主たる就業先である京都府教育委員会ならびに京都市教育委員会、及び各教育委員会所管公立学校の関係者と学内者を構成員とする「連携協議会」を設置しており、専門職大学院設置基準上の教育課程連携協議会であることを明らかにすべく、委員の構成及び審議事項等を整備し、学内規程の変更手続を平成30年度に完了した。

委員の構成：法人の理事3名、連合教職実践研究科長、大学教員、京都府教育委員会からの推薦者、京都市教育委員会からの推薦者、公立の小中学校長2名、公立の中学校長2名、公立の高等学校長2名、計13名（うち学外者8名）

（「京都教育大学連携協議会設置要項」参照）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

年間3回の開催を予定している。（従前の「連携協議会」と同様。）

c 委員会の審議事項等

次の事項について審議等し、必要に応じて学長に意見を述べるものとしている。

- ・大学院連合教職実践研究科における教育課程の編成、実施及び評価に関すること
- ・京都教育大学の学部卒業者ならびに大学院修了者に関すること
- ・京都教育大学における教員養成及び現職教員の支援に関すること
- ・地域の教育課題に関すること
- ・京都教育大学と教育委員会との連携事業に関すること

d その他

「教員育成指標」に関しての意見交換等も可能と考えられる。

② 審議状況

a 審議した内容

従前の「連携協議会」において、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」報告書を踏まえた大学院の改組をすすめるうえで、学外委員にアンケートを実施した結果をもとに、今後、審議等を予定。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」報告書を踏まえた大学院の改組をすすめるうえで、今後、委員会での審議等を経て教育課程の見直し等を予定。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」報告書を踏まえた大学院の改組をすすめるうえで、今後、委員会での審議等を経て教育課程の見直し及び反映等を予定。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、教員養成を通じて次世代の教育及び社会をより一層発展させていくことに寄与することを設置理念としている。その理念を実現するために、これまで取り組んできた教育改革のもと、新しいシステムによる教育課程と指導体制を構築し、豊かな実践的指導力を備え、かつ成熟した教養ある専門家教員を育成することを本研究科における教育の目的とする。

大学のまちである京都には、今回連合に加入する京都橋大学を含めて教員養成課程を有する多くの大学があり、これまで多数の卒業生が教職について活躍している。また、各大学の教員養成システムは多様であり、有する人的・物的資源も多彩である。こうした多様な大学の実績と力を結集したものが本研究科、連合方式の教職大学院である。連合方式によって各大学が提供する講座の種類や範囲が幅広くなり、多彩な教員構成により充実したカリキュラムを編成できるなど、多様で高度な教員養成を行うことが可能となっている。

平成31年度から京都橋大学が連合に加盟し、京都の国私立8大学と京都府・市の教育委員会の協働による設置運営となった。平成30年度内は連合構成大学・連携教育委員会で行う会議に京都橋大学が陪席参加し、連合の運営についても積極的な意見交換を行った。

京都橋大学からは国立大学の教育学部や教職大学院での指導経験のある優れた研究者教員が派遣されている。同教員は、教育方法学、教育課程論を専門分野としており、教授理論や授業分析、教育評価、現代的教育課題及び教育方法学の理論等に通じる大学教員が新たに加わったことで、連合教職実践研究科の指導体制の強化となった。また、当該大学から4名の入学者があり、本研究科の定員充足にも寄与している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・「令和元年度自己点検・評価報告書」を令和2年5月下旬に公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開（令和2年5月下旬を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和2年度に一般財団法人教員養成評価機構の教職大学院認証評価を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。